
特 集

第8回人口移動調査の結果から (その1)

特集によせて

林 玲 子

本特集は、2016年7月に国立社会保障・人口問題研究所が実施した第8回人口移動調査の結果を用いた詳細分析論文を掲載するものである。詳細分析は調査を実施したプロジェクトメンバーに付け加え、所内外の人口移動研究者に参画を依頼した。第8回人口移動調査は、東京一極集中が続く中、地方創生に資する基礎情報を収集するために、国勢調査や住民基本台帳人口移動報告など他の政府統計では得られない、生涯にわたった人口移動の動向、移動の理由や将来の移動の見通しなどを都道府県別に表章するために、調査対象地区数を大幅に拡大して実施した。社会保障・人口問題基礎調査としてはじめてオンライン調査を導入し、従来通りの紙の調査票と並行する形式で実施した。また外国籍住民が記入しやすいように英語・中国語、韓国語、ポルトガル語四か国語の外国語記入例を作成し、「国籍」の質問を追加し、日本に住む外国籍の人々がどのように移動しているかを把握できるように努めた。

調査地区数は、全国1,300調査地区の予定であったが、2016年4月に発生した熊本地震により、熊本県と大分県由布市で調査を中止したため、1,274調査地区となった。2011年に実施した前回第7回人口移動調査も東日本大震災の影響で、被災3県での調査を中止しており、毎回移動調査は地震の影響を受けている。第8回調査の対象世帯数は67,098、そのうち調査票を配布できた世帯数は57,661、調査票が回収できた世帯数は49,315、そのうち重要な情報が抜けている調査票を無効とし除外すると、有効な調査票数は48,477世帯分であった。有効回収率は全国で72.2%、前回第7回調査の73.5%から僅かに減少した。

第8回調査は、都道府県別に同数の有効回答数が得られるように対象調査地区数を設定したため、非大都市圏の対象調査地区数が前回よりも増加した。通常は大都市圏で回収率が低く、非大都市圏で高いため、全体の回収率が向上すると予想されたが、実際はそうならなかった。極端に回収率が低い東京都において、回収率は今回も7.3ポイント下がり43.2%と半分を切ったが、それ以外でも、和歌山県、岡山県、香川県、佐賀県、大分県を除くすべての道府県で回収率が低下した。オンライン調査の回収率に対する影響に関しては、オンライン調査をすると調査員に言いながら回答していない件数が一定数あり、回答率を下げる影響があったことは本号の千年論文において述べられている。一方、オンライン調査でなければ回答しなかったがオンライン調査なので回答した、という件数を把握するこ

とは難しく、オンライン調査がどれだけ回収率向上に影響を及ぼしたかは現段階では明確に判断できない。オンライン調査を導入しなかったらもっと回収率が低下していたことも考えられるが、結果として回収率は上がらなかった。

いずれにせよ、今回はこれまでにない大きなサンプル数で、都道府県別の分析が可能となった。本特集は複数回に分けて掲載されることになるが、本号では小島論文、清水論文、鎌田論文、千年論文の四論文を掲載する。まず小島論文では、高齢者の将来の転居指向を回帰分析し、転居指向のある高齢者の属性と、住んでいる地域の特性を明らかにした。人口移動調査は施設居住者は対象としていないため、高齢になるほど定住志向は高まる（移動率は下がる）が、そのような中でどのような人が転居しようと思っているのか、また実際に転居したのか、といった分析は、高齢人口が増える中、高齢者の生活の質を考える上でも重要である。

次いで清水論文では、近年注目されるようになった、「都会者の田舎暮らし」が分析される。まち・ひと・しごと創生の一環で日本版 CCRC「生涯活躍のまち」や地域おこし協力隊など大都市圏から非大都市圏へと人の流れをつくる施策は多数存在している。それら個別の政策を評価することは叶わないとしても、本論文では大都市圏から非大都市圏へと向かう人の流れを量的に把握している。非大都市圏に住む大都市圏出身者の割合は5%弱と多いものではないが、大都市圏から非大都市圏へ移動する人の3~4割はIターン者、つまり、その土地の出身でない人が移動してきている、などといったことが明らかになった。大都市圏生まれの人が増えている中、「退職してから故郷にUターン」というパターンから、多様な国内移動のパターンが生じてきたといえるかもしれない。

三番目の鎌田論文は、ライフイベント毎の居住地情報を用いて、移動、結婚、就学、就業状況別に、個人個人で異なりうる複雑なライフコースの多様性に注目し、系列分析の手法を用いて一定のパターンを抽出したものである。59,210人のデータから、男性は7.9億パターン、女性は9.6億パターンの距離行列を得たうえで、回帰分析により男性14パターン、女性11パターンが抽出された。これまで、移動と出生数に関しては継続的に分析されているが、結婚と移動に注目した分析は、第4回調査（1996年）、第5回調査（2001年）の結果を用いた分析以来あまりなされておらず、未婚者の割合が増加しているなか、今後分析されるべきテーマと思われる。

最後の千年論文は、調査状況がどのように変化しているかを、1996年の第4回調査から2016年の第8回調査までの調査票回収状況データを用いて分析したものである。近年の社会調査はプライバシー意識の高まり、単身世帯やオートロックなど訪問しにくい住居の増加により、回収率の低下が一般的である。しかしながら、拒否により回収できない割合は個人情報保護法が施行された直後の第6回調査（2006年）に高く、その後は低下している。一方不在のため回収できない割合は増加している。人口減少の中、世帯数は増加しているが、一人世帯の増加、女性の雇用率の増加に伴って、日中だれも家にいない世帯が増加しているのではないだろうか。調査を嫌がるのではなくただ単に不在のため回収できない、ということなのであれば、郵送回収やオンライン調査など、回答者の時間を有効に使うよ

うな方法が模索されるべきであろう。ただし前述した通り、オンライン回答の導入が回答率を上げたかどうかは今のところ判然としない。

本号掲載の四本の論文は、高齢者の転居指向、非大都市圏へのIターン、ライフコースの多様性とパターン、調査環境の変化、という様々なテーマを取り扱っており、人口移動分析には様々な切り口があることが示されている。高齢者の移動性向は若者よりも低いため、人口高齢化に伴って全体的な移動率は低下の傾向にあるものの、移動のパターンは多様化しているのではないかと思われ、きめ細やかに分析をすることが求められるであろう。

Special Issue :
In-depth Analyses of the Results of
the Eighth National Survey on Migration (Part I)

Introduction

Reiko HAYASHI

The Eighth National Survey on Migration was conducted in July 2016 by National Institute of Population and Social Security Research (IPSS). In view of increasing attention to the internal and international migration under the national population decline, the Eighth Survey was conducted with a larger number of survey districts to obtain indicators disaggregated by 47 prefectures of Japan. Also, the new question on nationality was added, questionnaire guidelines in four languages (English, Chinese, Korean and Portuguese) were distributed, and online survey was introduced in parallel with the conventional paper questionnaire.

The Eighth Survey districts were sampled so that equal number of samples could be obtained by prefecture. Due to the very low response rate of Tokyo prefecture and other metropolitan prefectures, it was expected that increasing sample size in non-metropolitan prefectures could raise the response rate but in reality, it did not. The response rate was 72.2%, slightly decreased from 73.5% in the Seventh Survey conducted in 2011.

This special issue covers four different topics; migration intention of older persons, migration from metropolitan to non-metropolitan areas, identification on life-course pattern by migration and first marriage, and survey non-response rate. Migration analyses can be made through various aspects as shown in these four papers. Further publications using the results of Eighth National Survey on Migration are planned in the future.

Along with population ageing and decreasing proportion of youth with higher mobility, the overall mobility is decreasing in Japan. However, the migration patterns seem to diversify, and finer analyses are needed.